

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	親育ち支援事業				シート番号	038-073
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興	課 評価責任者(課長名)
						八木

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法第10条、第13条 社会教育法第3条第3項、第5条第7号			
	4	関連計画	第2期未来をつくる堺教育プラン、堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	不登校やいじめ・体罰の問題、規範意識の低下など子どもに関わる問題が深刻化する中、都市化や核家族化、少子化など子育てや家庭教育を支える地域の環境の変化を背景に、子育て家庭の負担感や不安感の増大や家庭の教育力の低下が指摘されている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	すべての保護者及び家庭教育に関心のある者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	保護者同士の支え合いやつながりをはぐくみ、家庭の教育力を向上させる。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	家庭教育の自主性に鑑み、保護者が自ら学び育つ「親育ち」の視点で、PTAなどを主体とした保護者の学びや交流活動の場づくりなどの取組の支援や家庭教育の啓発を行っている。 ○親育ち支援講座:保護者同士のつながりや学びを支援するため、学習会の講師の紹介及び学習テーマに沿った情報提供等の支援。庁内向け研修を実施する。 ○親育ち支援ポータル等:親育ち支援講座の様子、親の学びに関する参考資料、相談窓口等、親育ちに関する情報を掲載したホームページ「親育ち支援ポータル」や「親育ち支援ガイド」などで、保護者に対し親育ちに関する情報提供や啓発に努める。				
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	1,062	509	1,039	669	309	154	322	
主な事業費内訳	報償費	千円	220	174	237	185	108	108	110
	需用費	千円	300	230	392	323	67	37	67
	委託料	千円	118	69	118	82	55	0	0
	旅費	千円	255	36	203	77	40	8	101
	国・府支出金	千円							
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	1,062	509	1,039	669	309	154	322	
12 人件費 (b)	千円	11,070	11,070	9,840	9,840	8,100	8,100	3,280	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	12,132	11,579	10,879	10,509	8,409	8,254	3,602	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	親育ち支援事業	シート番号	038-073
-------	---------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	<p>・保護者同士が交流したり学びあう機会の創出に向けて、小学校の教諭やPTAから実践例や課題等を聞き取りし、親育ちの意義(必要性やPTA活動の負担感払拭等)についてPR活動を行った(全小学校区)。教員やPTAが主体的に保護者との関わりを持とうと企画されている多様な取組の発掘、教職員の負担についても把握した。それらを受け、負担軽減も考慮した報告方法の見直しや他団体の活動紹介も実施した。</p> <p>・区役所や堺市PTA協議会総会等へも本事業の周知を図るため訪問し話を聞いてもらった。他市の広報活動について研究し、リンクを張らせていただいた(成果物の共有)。広報対象者の拡大(堺市立学校園やPTA経由では伝わりづらい保護者)に向け関西大学との連携によるイベントの企画についても立候補した(ゼロ予算)。</p> <p>・講演をしたいが何から進めればよいか初めてで分からないという相談に応じたり、参加者を集める工夫や人気のテーマ、講師等要望に応じて情報提供を行った。</p> <p>・集う時間に余裕のない人へも欲しい情報が手に入るよう、また新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等の環境で保護者による家庭教育に注目が集まることを受け情報の幅を広げ親育ち支援ポータルやPRチラシを再構成した。</p> <p>・府教委や国から保護者に関わる人へ向けた情報は局内に限らず全庁に情報提供し、未就学児へ対象を拡大した。</p> <p>・職務やプライベートで保護者の支援も含む子育てイベント等を企画する職員に対して、機会があれば協力し合えるよう親育ち支援事業を知っていただくため、庁内研修の実施や文科省表彰の推薦等を積極的に活用した。</p>							
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			親育ち支援講座等を実施している小学校	校	目標値	93	92	92	92
					実績値	90	92	92	
					達成率	136%	120%	100%	
		評価			大変良い	大変良い	良い		
		算出方法・設定根拠など		目標値: 過去3か年実績値の平均値					
		16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			評価						
				目標値:					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	親育ち支援講座等を実施している小学校	校	90	92	92	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	11,579	10,509	8,254	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	128,656	114,228	89,717	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・地域教育振興課と申込団体との共済でなくした結果、講師謝礼といった経費負担に係る制約がはずれ、イベント企画に自由度が増したため、堺市立学校園の各PTAごとに限定されず、地域で複数団体共済(参加者増が見込まれることと役割分担による一人に係る負担減)であったり、講師との柔軟な調整(直接振興を進める会議をするなかで実施団体の意図することが伝えやすくなる)が可能となった。</p> <p>・子育てストレスを打ち明け合う座談会、親子で会話が弾む音楽会(年齢に関係なく社会教育として活用しやすい題材)、子どもを核に保護者も地域もつながる祭り、家庭で取り組む生活習慣の実践「みんいく」等が親育ちの観点で全市に広がる「親育ち」が身近で自分にとって必要なこと個人の行動につながるものが最終的な目標と考え、それに向けて役立つと考えうる(CSRをはじめ)関連する庁内の取り組みをフルに活用していく。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	親育ち支援事業	シート番号	038-073
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	
		<input type="checkbox"/> 廃止できる	都市化や核家族化など地域社会の環境の変化により、子育て家庭の不安感や負担感が増大している。また、子どもの基本的な生活習慣の確立に重要な役割を果たす家庭における教育力の低下が指摘されていることから、保護者が自ら学び育つ「親育ち」の視点で、各家庭の自主性を尊重し、家庭での教育の充実を図るための支援が必要とされている。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない		
		事業休止の可能性	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期
		<input type="checkbox"/> 休止(延期)できる	家庭における教育力が一層低下することとなり、子育てに対する保護者の不安感が増し、子どもの基本的な生活習慣の確立に悪影響をおよぼす。	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
<input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない				
21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	コストの縮減	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由	
		<input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる	令和元年度から学習機会の提供手法を見直し、企業やNPO法人、大学等と連携し、大幅なコスト縮減を行うなど、既に効率的に事業実施を行うための積極的な改善を行っており、これ以上のコスト縮減を図ることは困難である。	
		<input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる		
		<input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる		
<input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる				
<input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない				
22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	事業手法の適切性	改善する場合は改善策、その他は理由	
		<input type="checkbox"/> 改善する必要がある	講座を利用する主催者に、感染防止の徹底について呼びかけをしている。また、学習機会の提供にかかる手法の多様化を図り、オンラインによる双方向学習の手法も取り入れている。	
		<input type="checkbox"/> 改善する必要がある		
<input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている				
23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>)		
		① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進	理由・説明 教育CSR推進事業(企業による学びの応援プログラム)と連携することで、企業、NPO法人、各種団体等が実施する社会・地域貢献活動(CSR活動)等を活用したプログラムを提供しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、必要最小限の行政負担で保護者へ多様な「親育ち」の機会を提供している。	
		② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化		
		③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 ()		
		④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携		
		⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡		
		⑥ <input type="checkbox"/> その他()		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	事業の方向性	実施年度	
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充	<input type="checkbox"/> 令和2年度	
		公金投入の方向性	<input type="checkbox"/> 令和3年度	
		<input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	所見	地域における教育力の低下、家庭の孤立化などの課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して、社会総掛かりで対応することが求められており、「親育ち」をはじめとした家庭教育支援のみならず、家庭、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要である。	

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)